

”EV のロードマップ「新エネルギー車産業発展計画」

中国国務院が10月9日の常務会議で「新エネルギー車産業発展計画2021-2035年」を採択した。2025年までに100キロ当たり平均電力消費量12.0kWhをクリアできるEVの割合を新車販売の2割前後に引き上げ、2035年にはEVを新車販売の主流とし、全ての公共車輛をEVにするとの目標が掲げられた。また、車載電池、駆動モーター、車輛操作システムなどEV関連核心技術のブレークスルーも求められた。

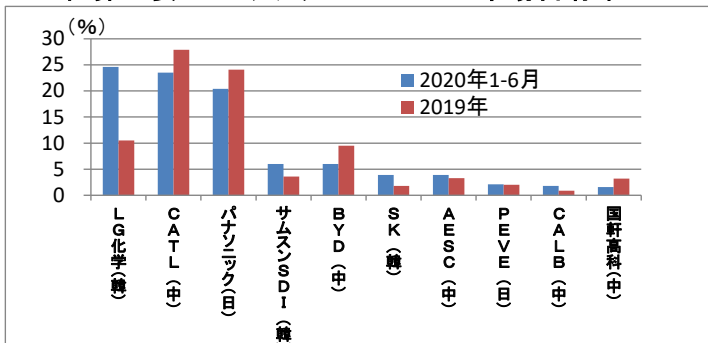
国務院の「EV発展計画」と前後して、中国工業情報化部(工信部)による指導の元で、中国自動車エンジニアリング協会が10月27日、「省エネルギー・新エネルギー車技術ロードマップ2.0」を発表。2035年の新車販売におけるEVの割合を50%以上とし、EVのうち、純電気自動車の割合を95%以上にする、ガソリン車を全てハイブリッド動力とすることなど具体的な目標が盛り込まれている。工信部が2019年12月にも「新エネルギー車計画」の意見募集稿をまとめているが、一歩踏み込んだ国務院の「EV発展計画」を元に、EVの全面普及に向けた動きが今後活発化しそうだ。

”EV 市場の影の主役「寧徳時代新能源科技(CATL)」

世界のEV市場の主役が米国のテスラ(TSLA)であるなら、EVの性能とコストを左右する車載電池(バッテリー)世界大手の中国の寧徳時代新能源科技/CATL(300750)はEV市場の影の主役といえるかも知れない。同社の2019年の車載用リチウムイオン電池の出荷量が32.5ギガワット時で世界首位のシェア(27.9%)を誇った。同社は今年2月、中国4か所のほかドイツにも生産拠点を新設し、合計で111ギガワット時の年産能力まで増やす方針が示された。コスト、品質共に日本企業より優位であるため、EVバッテリーの安定調達先として世界の自動車大手に重宝されている。

足元では、ホンダが車載電池の安定確保に向けて、同社へ1%出資(600億円程度)する資本提携に至った。同社以外には、BYD(1211)、遠景(AESC)、国軒高科(002074)、中航鋁電(CALB)などの中国バッテリーメーカーも世界トップ10内に位置している。バッテリー市場は日中韓の3か国が寡占するなか、CATL社を始め、中国メーカーが国策支援の追い風を享受できよう。

世界主要EVバッテリーメーカーの市場占有率



出所: SNEリサーチの公表資料をもとによりフィリップ証券作成

”新興EVメーカーの販売が好調”

中国自動車工業協会(CAAM)によると、20年9月の新車販売台数が前年同月比12.8%増の256万5,000台となり、5か月連続で2桁増の伸びを見せた。トヨタの中国での単月新車販売も過去最高となるなど、当局による新車販売支援策が功を奏した格好だ。うち、EVなど新エネルギー車は同67.7%増の13万8,000台だった。

中国のEV販売で注目されるのは、BYD(1211)のEV累計販売台数がテスラを追い抜いたほか、19年までに販売実績のある大手EVによる寡占が解消され、ニオ(NIO)、理想(LI)、小鹏(XPEV)など19年までに販売実績記録のない新興EVが躍進している点だ。

中国メーカー別EV販売実績(上位10位まで、および理想・小鹏)(単位:台)

順位	メーカー別EV	20年1-9月累計	9月販売台数	19年1-9月累計
1位	BYD	106,744	19,048	186,195
2位	テスラ	79,908	11,329	257,082
3位	上汽通用五菱	58,739	24,386	97,700
4位	北汽新能源	38,964	7,006	25,116
5位	上汽乘用车	34,931	6,746	97,700
6位	蔚来/ニオ(NIO)	26,375	4,708	-
7位	一汽大衆	24,198	4,009	-
8位	長城汽車	23,913	6,619	34,295
9位	奇瑞汽車	21,937	4,142	37,791
10位	北汽新能源	21,086	2,245	107,478
(11位、12位は省略)				
13位	理想(LI)	18,160	3,504	-
(14位、15位は省略)				
16位	小鹏(XPEV)	13,017	3,426	-

出所: 中国自動車工業協会の公表資料をもとによりフィリップ証券作成

当レポート8月24日号に続き、改めてニオ、理想、小鹏の3社を取り上げると、ニオの10月の販売台数が5,055台と9月(4,708台)を超えて月間最高を記録。主力となるSUVタイプの「ES6」、「ES8」に続き、最新型の「EC6」も10月が883台と好調だった。

理想の10月の販売台数が3,692台と9月(3,504台)を超えて過去最高を更新。同社EVはSUVタイプの「理想ONE」のみだが、36の販売都市から中国全土への拡大方針が示された。

小鹏の10月の販売台数は3,040台と9月(3,478台)に比べ減少に転じたものの、「独身の日」のイベントが開かれる11月の販売台数が10,000台を超えるとの見通しを明らかにした。

”「ナマズ効果」でポストテスラを争う中国EVメーカー”

EVメーカーが乱立するなか、中国がテスラの中国市場への参入を積極的に引き入れ、テスラの中国工場で作ったEVを中国メーカーと同様に補助金の対象とした。中国と対立する米国企業(テスラ)を「ナマズ」として自国市場に投入することでEVメーカーの拝騰(パイトン)など経営破綻に追い込まれる企業が出る一方で、テスラと渡り合えるニオなどのEVメーカーが育つなど市場に活発な新陳代謝をもたらしている。

足元では、EVメーカーのWM Motor(威馬)の上海科创板への年内IPOが決まった。調達金額が330億元に上り、ニオ、理想、小鹏のIPO調達金額(約150-200億元)を上回る見通しだ。国務院の「EV発展計画」によるEVシフトの号砲が鳴らされたなか、新興EVメーカーの戦いの正念場はむしろこれからだろう。

【レポートにおける免責・注意事項】

本レポートの発行元: フィリップ証券株式会社 〒103-0026 東京都中央区日本橋兜町4番2号

TEL: 03-3666-2101 URL: <http://www.phillip.co.jp/>

本レポートの作成者: 公益社団法人 日本証券アナリスト協会検定会員、国際公認投資アナリスト 笹木和弘
リサーチ部 李 一承

当資料は、情報提供を目的としており、金融商品に係る売買を勧誘するものではありません。フィリップ証券は、レポートを提供している証券会社との契約に基づき対価を得ております。当資料に記載されている内容は投資判断の参考として筆者の見解をお伝えするもので、内容の正確性、完全性を保証するものではありません。投資に関する最終決定は、お客様ご自身の判断でなさるようお願いいたします。また、当資料の一部または全てを利用することにより生じたいかなる損失・損害についても責任を負いません。当資料の一切の権利はフィリップ証券株式会社に帰属しており、無断で複製、転送、転載を禁じます。

<日本証券業協会自主規制規則「アナリスト・レポートの取扱い等に関する規則 平 14.1.25」に基づく告知事項>
本レポートの作成者であるアナリストと対象会社との間に重大な利益相反関係はありません。